

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループは法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本として、特定の考え方に偏ることなく英知を召集した経営判断を行うことが重要と考えております。また、重要な会社情報の迅速かつ正確な開示も重要と認識し、積極的に取り組んでおります。当社グループはこれらの考え方に基つきコーポレート・ガバナンスの充実、それを実現する体制の強化を図っております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、JASDAQ上場企業としてコーポレートガバナンスコードの基本原則を全て実施しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
富田 薫	668,280	12.88
トミタ共栄会	446,100	8.60
富田 眞次郎	323,720	6.24
オークマ株式会社	262,000	5.05
株式会社北陸銀行	259,200	4.99
株式会社みずほ銀行	259,200	4.99
ダイキン工業株式会社	250,000	4.82
高松機械工業株式会社	217,400	4.19
株式会社常陽銀行	190,000	3.66
光通信株式会社	177,900	3.43

支配株主(親会社を除く)の有無	
-----------------	--

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明	
------	--

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 JASDAQ
-------------	-----------

決算期	3月
-----	----

業種	卸売業
----	-----

直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
---------------------	--------------

直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
-------------------	-----------------

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	8名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	1名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
中島 和彦	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」、

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」、

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
中島 和彦			中島氏は、他社の経営者としての任務を通じ、産業機械業界に対する豊富な知識と経営に関する高い見識を有しております。当社は経営全般についての助言をいただくことを期待して同氏を社外取締役に選任しております。一方、当社での業務執行の経験や当社との取引関係にあった会社での勤務経験もなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	3名
監査役の数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は会計監査を行なう監査法人と定期的に面談し、監査計画、期中の監査状況及び期末の監査結果報告について随時説明及び報告を受け、連携をとっております。
また、監査役は当社内で内部統制強化のため牽制組織として設置している内部監査チームからも随時説明及び報告を受け連携をとっております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
土師 良一	他の会社の出身者													
杉本 健司	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
土師 良一			土師氏は長年にわたる工作機械製造会社での勤務を通し、豊富な知識と知見を有していることから社外監査役に選任しております。一方、当社での業務執行の経験や当社と取引関係あった会社での勤務経験もなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。
杉本 健司			杉本氏は、他社の経営者としての任務を通し、工作機械業界に関する高い見識を有していることから社外監査役に選任しております。同氏は当社での勤務経験はなく、また経営者として職務執行にあっていた会社からの離職後6年が経過しており、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

【独立役員関係】

独立役員の数	3名
--------	----

その他独立役員に関する事項

当社は独立役員の資格を満たす社外役員全員を独立役員に指定しております

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動報酬制度の導入
---------------------------	-------------

該当項目に関する補足説明

役員賞与は年度の業績と各取締役の貢献度に応じて増減する業績連動型となっております。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明

取締役全員の合計額を開示しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	なし
----------------------	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】 更新

社外取締役は取締役会への出席の他、管理職が出席する社内の重要な会議に随時出席し社内の情報収集を行っております。社外監査役は取締役会への出席の他、随時内部統制委員会等社内の重要な会議に出席し社内の情報収集を行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社のコーポレート・ガバナンスについては、取締役8名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)の体制としております。

<取締役会>

原則、毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

<監査役>

取締役会への出席、社内の重要な会議への出席等を通じ取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行について監査しております。

<監査役会>

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。監査役会では、法令、定款、及び監査役規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定いたします。また会計監査人である監査法人への報酬の妥当性を検証・承認しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社はコーポレートガバナンスにおいて、外部の客観的、中立的立場からの経営監視機能強化を目的に社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役は他社の経営者としての任務を通じ、産業機械業界に対する豊富な知識と経営に関する高い見識を有しており、経営全般についての助言をいただくことが期待されます。

社外監査役は当社の属する工作機械業界にかかわり豊富な職務経験・知識を有するだけでなく企業経営に関する専門的知識や財務及び会計に関して相当程度知見を有しており、独立した立場から取締役の職務執行を監視するとともに助言や情報提供を行っております。

また、当社では社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主総会招集通知書を前年と同様に、総会開催日の2週間前より数日早く発送しました。また、発送日にインターネットでの開示を行いました。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
IR資料のホームページ掲載	ホームページに有価証券報告書、事業報告書等を掲載しております。	
その他	トミタテクニカルレポートをステークホルダーに送付しております	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

実施していません。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は内部統制システムとして内部統制委員会を設置し、業務が適正に行われることを確保するための体制の整備を進めております。内部統制委員会は毎月開催され、総務部長を始とした関係部署の責任者の他、監査役も随時出席し、討議結果は必要に応じ、関係部署(特に重要な事項であれば取締役会へも報告)に連絡されることになっております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は常にコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法令・定款の遵守を徹底するため必要な社内規程等を整備しております。反社会的勢力に対しても全社一丸となって取り組み、毅然とした姿勢で対処することとしております。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

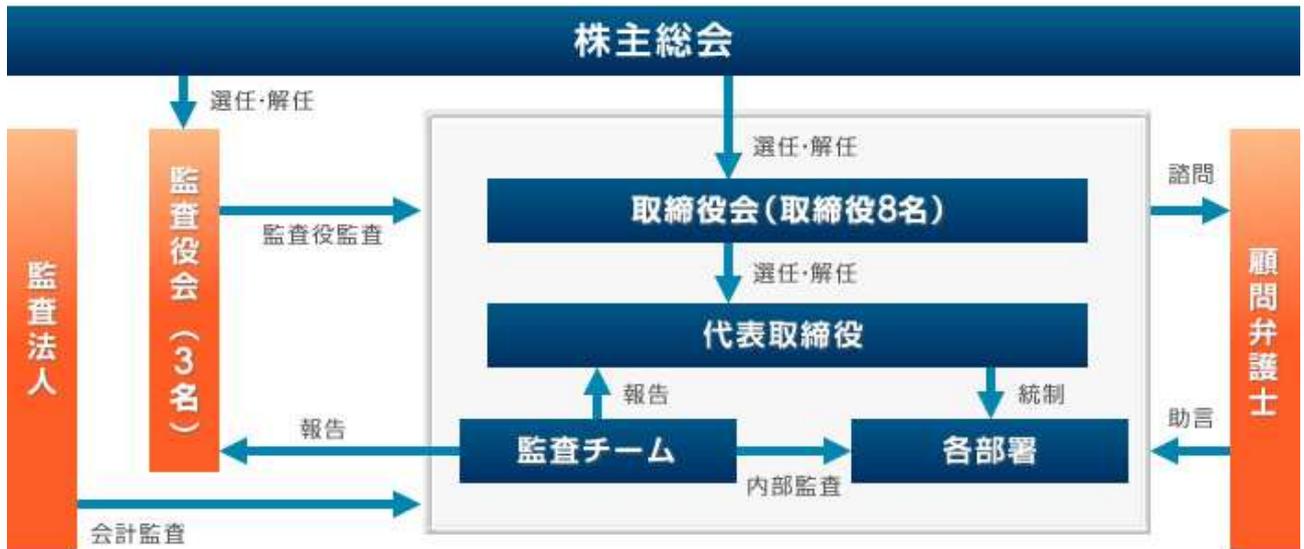
[適時開示体制の概要]

当社では、取締役総務部長を情報取扱責任者とし、総務部が適時開示業務を担当しております。また、代表取締役社長をはじめ、役員全員が適時開示の重要性を十分認識し、関係各部署への周知徹底を図っております。

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の概要は、以下のとおりとなります。

1. 各種会社情報は、取締役・監査役、各部門責任者、各子会社責任者等から、取締役会に報告されるほか、必要に応じ総務部へ連絡されます。
2. 総務部では、報告、連絡された全ての会社情報について、東京証券取引所「適時開示規則」等に則って、株主・投資家の皆様の投資判断に資すると考えられる情報については、適時開示情報報告書等を作成のうえ、取締役会または代表取締役に適時開示する情報について起案します。
3. 適時開示する情報について、取締役会または代表取締役の承認を得た後、総務部は速やかに、東京証券取引所のTDnet等を活用し、適時開示を行います。

【コーポレートガバナンス体制】



【適時開示体制の概要(模式図)】

